

平成26年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

保健福祉部

目 次

I 平成26年度保健福祉部主要施策の概要	1
II 提出予定案件	7
I 一般会計・特別会計予算	7
(1) 歳入歳出予算	7
ア 総括表	7
イ 課別主要事項説明	9
保健福祉政策課	9
男女参画・人権課	10
医療政策課	12
健康増進課	14
長寿保険課	17
乗務課	19
福祉こども局	20
地域福祉課	20
こども未来課	22
障がい福祉課	26
(2) 債務負担行為	28
2 その他の議案等	29
(1) 条例案	29

I 平成26年度保健福祉部主要施策の概要

1 次世代育成支援対策の推進

- ① 「徳島県子どもはぐくみ条例」に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指して、多様な子育て支援施策を推進するとともに、次世代育成支援対策に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県次世代育成支援行動計画（はぐくみプラン）」（計画期間：平成22年度～平成26年度）の見直しを行う。また、少子化対策をより一層強化するため、男性の育児参加を促進するとともに、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を地域の実情に応じて実施する。
- ② 平成27年度からの本格施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行を図るため、「安心子ども基金」を活用し、保育の主要な実施主体である市町村とも連携を図りながら、保育所や放課後児童クラブの整備など、地域の実情を踏まえた子育て環境の重点的な整備促進に努める。
- ③ 休日、夜間の急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び小児輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島子ども救急電話相談」の円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ④ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療費助成事業においては、出生率の高い凍結胚移植の促進を図るための助成を単独で実施するなど、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ⑤ 増加する児童虐待問題に対応するため、広報・啓発事業を実施するとともに、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる要保護児童対策地域協議会の活動を推進する。
- ⑥ ひとり親家庭が自立し、安心して、いきいきと子育てができる環境づくりに向けた施策を総合的に推進するため、「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」（計画期間：平成22年度～平成26年度）の見直しを行う。

2 豊かな長寿社会の創出

(1) 長寿対策の総合的な推進

- ① 地域包括ケアシステムの構築や一人暮らし高齢者対策など総合的な高齢者福祉施策を推進するため、「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」（計画期間：平成24年度～平成26年度）の見直しを行う。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバード大学校及びシルバード大学院の講座内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。

- ③ 認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実を図るとともに、医療・介護・福祉等の連携により総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、市町村等が実施する地域支援事業について助言等を行い、介護予防等の推進を図る。
- ⑤ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。

(2) 医療保険制度の充実

- ① 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村に対し徳島県国民健康保険調整交付金を交付するとともに、低所得者層が多い保険者への支援及び高額医療費に対する助成を行う。また、地方の実情にあった安定的な国保運営に資するため、新たな国民健康保険制度の在り方について研究・検討を行う。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

3 健康づくりの推進と保健医療サービスの充実

(1) 保健体制の充実

- ① 南海トラフの巨大地震等大規模災害時における保健衛生及び防疫活動の拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進する。
- ② 地域における感染制御、保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、保健所において地域保健対策を総合的に推進する。
- ③ 県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、県健康増進計画である「健康徳島2.1」に基づき、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を実施するとともに、健康寿命を延伸するため、生活習慣病対策を総合的に推進する。
- ④ 感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、感染制御の人材育成、感染症情報の提供、普及啓発など年間を通じた対応を行う。また、災害発生時等の感染症・健康危機管理に強い体制の整備を推進する。
- ⑤ 結核対策の推進を図るため、結核集団感染の事例に科学的実証で対応できる検査体制を確保する。
- ⑥ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、ウイルス性肝炎の肝炎検査体制の整備や治療体制の充実など、肝炎対策の総合的な推進を図る。

- ⑦ 難病患者の生活の質の向上を図るため、医療費を公費負担するとともに、適切な医療の確保及び療養生活の支援に向けた医療相談・当事者相談等の各種施策を推進する。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図る。
 - ⑧ 「徳島県保健医療計画」に基づき、精神疾患の方々に対する保健・医療・福祉等の関係機関における支援体制の充実を図る。また、ひきこもり等新たな精神的健康問題や自殺予防に視点をいいたうつ病対策等の充実を図る。
 - ⑨ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくため、歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進する。
 - ⑩ 大規模災害時に被災者や避難所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行うため、(保健衛生・医療・薬務・介護福祉)の4分野のコーディネーターを養成し、災害時保健福祉活動の充実を図る。
 - ⑪ 県民の健康づくりを推進するため、県民自らが企画した啓発や人材育成の連携実施等、県民の力を活用した各種事業を推進する。
 - ⑫ 地域の実情に応じた保健医療活動を推進するため、平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において、市町村をはじめとす関係機関との重層的な連携を図りながら、地域における健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図る。
- (2) 医療体制の強化
- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図る。
 - ② 「徳島県地域医療再生計画」に基づき、医療従事者の養成・確保、救急医療体制の充実、災害医療体制の強化、在宅医療環境の充実に向けて、各種施策を実施し、県下全域の医療の最適化を図る。
 - ③ 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
 - ④ 休日・夜間における救急患者及び交通事故等による患者に対して適切な医療を確保するため、救急医療体制の整備・充実に努めるとともに、平成24年度に導入したドクターヘリについては、関西広域連合における広域的な運用により、県民の救命率の向上や後遺症の軽減に努める。
 - ⑤ 災害拠点病院等の耐震整備や医療施設のスプリングラワー等の整備を進めるとともに、医療機関等に対し情報提供を行うための「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制を確保する。
 - ⑥ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん検診の充実強化、がん患者の就労を含めた社会的な問題への対策を進めるとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって、がん対策の推進を図る。
 - ⑦ 「看護師等の人材確保の推進に関する法律」に基づき、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、徳島県立総合看護学校等における養成の充実、看護職員の県内定着促進、就業支援、研修の充実等の対策を推進する。

- ③ 医療と介護が連携した在宅医療提供体制の構築を推進するため、協議会を設置するとともに、新たにモデル事業の実施や人材育成等を行い、市町村又は医師会による在宅医療連携拠点の整備、医師や看護師、ケアマネジャー等による多職種連携や24時間対応、訪問看護の充実強化等の取組みを支援する。
- ④ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図る。

(3) 薬務の推進

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を促進する。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400ml献血、成分献血をより一層推進する。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき違法ドラッグ等の適切な指導を行い、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。
- ④ 毒物劇物の取扱に関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努める。

4 障がい者の自立と社会参加の促進

- ① 「徳島県障がい者施策基本計画」及び「徳島県障がい福祉計画（第3期）」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業等を円滑に実施し、障がいのあるなしに関わらず、全ての人々が地域において主体性を持ち、輝くことができる社会となるよう、障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進する。
- ② 障がい者の活動と交流の拠点として障がい者交流プラザを運営し、障がい者の自立と社会参加を推進する。
- ③ 障がい者福祉施策推進のための広域体制を整備するとともに、障がい者支援のための人材育成及び専門分野における支援を行い、障がい者の社会参加や就労を促進する。
- ④ 重度心身障がい者医療費助成事業を引き続き実施し、障がい者の生活を支援する。
- ⑤ 発達障がい者や家族を総合的に支援するため、福祉、教育、医療、労働の関係機関と連携し支援体制の整備を図るとともに、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた支援の充実を図る。また、県西部における発達障がい者に対する支援を強化するため、総合的支援の拠点として、美馬市に「ハナミズキ・西部サテライト」を整備する。

- ⑥ 精神保健福祉全国大会を開催するなど、精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、地域生活への移行を推進する。
- ⑦ 自立支援医療の適正化を進めるとともに、精神科救急医療体制を整備し、精神医療の充実を図る。

5 地域福祉の推進

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、「とくしま“福祉のきずな”サポートプラン（徳島県地域福祉支援計画）」に沿って、生活福祉対策の実施、地域福祉活動の促進及び質の高い人材の安定的な確保に努める。
- ② 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、県民、事業者、行政が、それぞれの役割を積極的に果たしながら、互いに協力し、一体となつてユニバーサルデザインによるまちづくりを推進する。
- ③ 大規模災害時における被災者支援のためのボランティアが効果的に発揮できるようにするため、災害ボランティア活動の環境整備に努める。
- ④ 複合的な課題を抱える生活困窮者の自立を促進するため、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労支援、家計相談支援に取り組む。
- ⑤ 最後のセーフティネットとして、最低限の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化を図るため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組む。
- ⑥ 消費税引き上げによる高齢者や低所得者の生活不安を解消し、生活の安定を図るため、関係機関と連携し、各種セーフティネット関連制度の周知を行うとともに、相談体制の充実を図る。
- ⑦ 「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島の実現」を目指し、関係機関と連携し、現状を踏まえた「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的に展開する。

6 人権を尊重する社会づくりの推進

- ① 県民の人権意識の普及と高揚と同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者などの様々な人権問題の解決に向け、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権フェスティバルやマスメディアを利用した広報などの各種啓発事業等を実施する。
- ② 広く県民が気軽に利用し、学習が行える人権教育・啓発推進の中心的作用を果たす拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。
- ③ 人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体が実施する創意工夫のある取組に支援し、市町村や民間団体との連携・協力を図る。

- ④ 市町村が実施する隣保館整備事業等に対して補助を行うとともに、隣保館活動の活性化に向け、相談機能の強化を図るなど、地域住民の一層の交流促進に努める。
- ⑤ 男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画（第2次）」に基づき各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催、支援するなど、県民意識の高揚を図る。また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター フレアとくしま）」において、県民と協働し「フレアとくしま100講座」を展開するとともに、新たに「女性活躍推進フォーラム」を開催し、女性の活躍促進を図る。
- ⑥ 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層をも対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、関係機関等との連携を強化するなどDV対策の推進を図る。

II 提出予定案件 特別会計予算

1 一般会計・特別会計予算
 (1) 歳入歳出予算
 了総括表
 一般会計

(単位：千円)

区 分	26年度		前年度 当 初 予 算 額 B	比 較		率 A - B ×100 B	財 源						一 般 財 源	
	当 初 予 算 額 A	増減 A-B		特 定 財	財 源		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	内 訳			
							国支出金	分担金 負債	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	債 果	
保健福祉政策課	1,986,923	194,669	1,792,254	110.9			6,353		2,894	253	935	115,950	120,000	1,740,538
男女参画・人権課	758,369	△23,552	781,921	97.0			278,096		3,800		200			476,273
医療政策課	14,605,019	689,685	13,935,334	104.8			687,953		131,294	15,511	5,750,566	5,825,597		2,194,098
健康増進課	5,275,472	△372,385	5,647,857	93.4			1,975,094		2,295		923	37,435		3,259,725
長寿保険課	33,661,339	△574,214	34,235,553	98.3			118,007	52,631	16,663	18,132	20,197	865,294		32,570,415
薬務課	135,237	21,674	113,563	119.1			2,866		28,271	962		603		102,535
福祉 地域福祉課	6,876,502	△5,238	6,881,740	99.9			3,946,095	385	6,628	890	3,205	244,177	3,000	2,672,122
こと ども未来課	8,572,145	313,705	8,258,440	103.8			2,201,997	10,592	2,423	4,406	1,300	357,984		5,993,443
も 局 障がい福祉課	7,161,789	35,613	7,126,176	100.5			416,254	527	2,151		141,365	110,000		6,491,492
計	79,032,795	259,957	78,772,838	100.3			9,632,715	64,135	196,419	40,154	5,918,691	7,557,040	123,000	55,500,641

特別会計

(単位：千円)

区	分会名	前年度		比	較		財源			内	訳
		26年度 当 予 算 額 A	初 当 予 算 額 B		増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金		
こども未来課	母子養育福祉資金 貸付金特別会計	234,570	220,319	14,251	106.5	106,773		127,797			
合	計	234,570	220,319	14,251	106.5	106,773		127,797			

イ 課別主要事項説明

保健福祉政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		要 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	455,643	445,999	9,644	102.2	① 給与費 (411,696) ② 福祉事務所運営費 (4,378) ③ 社会福祉振興対策費 (38,150) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 自殺総合対策事業費 31,546 (7)「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業 30,950 ④ 社会福祉統計調査費 (1,419) 国民生活基礎調査等の実施に要する経費	(389,802) (8,494) (44,852)
保 健 所 費	1,531,280	1,346,255	185,025	113.7	① 給与費 (1,122,963) ② 保健所運営費 (207,218) ア ④災害時公衆衛生支援チーム養成事業費 2,200 イ ④医療介護連携地域ケア実践モデル事業費 3,500 ウ ④医療ビッグデータを活用した健康づくり事業費 5,000 ③ 保健所施設等整備事業費 (201,099) 保健所の施設・設備の改修及び整備に要する経費 ア 保健所施設等整備事業費 80,983 イ 保健所庁舎耐震改修事業費 120,116	(1,136,218) (204,037)
保健福祉政策課 合 計	1,986,923	1,792,254	194,669	110.9		6,000

男女参画・人権課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 要 摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
青少年女性対策費	55,831	53,274	2,557	104.8	① 男女共同参画推進費 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業費 2,836 イ 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 2,000 イ 男女共同参画行政推進事業費 502 ② 男女共同参画交流センター運営費 (52,493) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ」(男女共同参画交流センター フレアとくしま)を運営するとともに、講座の開催等各種啓発事業や相談事業などを実施するための経費 ア 運営事業費 36,773 イ 推進事業費 15,720 (7) フレアとくしま100講座開催事業 2,695 (4) 地域活動リーダー養成事業 902 (7) 女性活躍推進フォーラム開催事業 1,100	(3,628) 3,135 1,200 493 (49,646)
社会福祉総務費	187,429	85,996	101,433	218.0	① 給与費 (187,429)	(85,996)
社会福祉施設費	337,296	467,298	△130,002	72.2	① 社会福祉施設整備事業費 (19,740) 道路、下水排水路、隣保館等を整備し、地域住民の生活環境の改善及び生活の改善向上を図るために要する経費 ア 地方改善施設整備事業費補助金 4,000 イ 隣保館整備事業費補助金 14,108	(140,683) 4,000 134,917

							(317, 556)	(326, 615)
							② 隣保館運営指導費 地域住民の各種相談、近隣地域と地域交流事業その他の 隣保館活動の促進を図るために要する経費 ア 隣保館運営費補助金 313, 682 イ いきいき隣保館支援事業費 2, 497	322, 755 2, 446
婦人保護費	48, 297	46, 175	2, 122	104.6			① 婦人相談所運営費 (32, 665) ア DV被害者自立支援事業費 3, 165 ② 婦人保護施設運営費 (15, 632)	(30, 656) 3, 131 (15, 519)
人権施策推進費	129, 516	129, 178	338	100.3			① 人権啓発推進費 (46, 455) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づくりを推進 するための啓発事業等に要する経費 ア 人権教育・啓発総合調整事業費 41, 947 イ 啓発研修費 6, 407 ロ 啓発広報費 3, 586 ハ 人権アセスメント費 9, 262 ニ 人権啓発活動市町村委託費 16, 830 ホ あったかハート車両広告事業 863 イ みんなが主役の人権啓発推進事業費 3, 600 ウ 「みんなにとどけ! あったかハート」人権推進事業費 908	(48, 372) 43, 372 6, 377 3, 487 8, 800 17, 000 3, 287 4, 100 900 (80, 806)
							② 人権教育啓発推進センター運営費 (83, 061) 人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進 センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教 育啓発事業などを実施するための経費	
男女参画・人権課合計	758, 369	781, 921	△23, 552	97.0				

医療政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 摘	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	512,387	533,478	△21,091	96.0	① 給与費	(512,387) (533,478)
医 務 費	4,427,636	7,741,223	△3,313,587	57.2	① 医師確保対策費 自治医科大学の運営費負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 ③ 医療衛生費 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 徳島赤十字病院移転政策資金貸付事業費 イ 医療提供体制確保総合対策事業費 (7) 徳島大学寄附講座設置事業 (4) 在宅医療連携拠点事業 (7) 在宅医療ネットワーク構築支援事業 (ニ) 在宅医療提供体制整備事業 (ホ) 海部病院改築事業 (ハ) 美波町立病院改築事業 ウ 医療施設耐震化整備事業費 エ 医療施設スプリングラワー等整備事業費 ④ 救急医療対策費 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 救命救急センター運営費補助金 イ 小児救急医療総合対策事業費 ウ 救急医療体制確保対策事業費 (7) 関西広域連合分賦金 (イ) ドクタールーへリ推進事業 ⑤ 医療安全対策費	(131,100) (18,002) (4,789,021) 799,992 2,860,527 221,000 40,000 1,500 110,000 160,000 943,000 200,000 (310,059) 44,946 130,720 134,393 106,506 4,948 (2,056)

						<p>⑥ へき地医療対策費 (52,546)</p> <p>へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費</p> <p>ア 地域医療支援機構運営事業費 51,171</p> <p>(7) 地域医療支援センター運営事業 40,000</p> <p>⑦ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営費 (998,512)</p> <p>鳴門病院に対する運営資金の貸付等に要する経費</p>	(76,586)
保健師等指導管理費	530,306	614,301	△83,995	86.3	<p>① 保健師、助産師、看護師等養成費 (323,386)</p> <p>県立総合看護学校の管理運営等に要する経費</p> <p>ア 県立総合看護学校管理運営費 323,386</p> <p>② 看護関係対策費 (206,920)</p> <p>看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図るための経費</p> <p>ア 看護師等養成所運営費補助事業費 19,418</p> <p>イ 看護師等修学資金貸付事業費 44,300</p> <p>ウ 病院内保育所運営費補助事業費 47,558</p> <p>エ 看護職員資質向上推進事業費 49,011</p> <p>オ 看護職員の就労環境改善事業費 10,825</p> <p>カ 訪問看護供給体制拡充事業費 13,100</p> <p>(7) 訪問看護供給体制拡充事業 5,800</p> <p>(4) 訪問看護の魅力発信！訪問看護師育成プログラムモデル事業 7,300</p>	(279,180)	
病院事業支出金	9,134,690	5,046,332	4,088,358	181.0	<p>県立病院の役割として行う救急医療、へき地医療、高度特殊医療等について、一般会計が負担する経費等</p> <p>① 病院事業負担金 (5,134,690)</p> <p>② 病院事業貸付金 (4,000,000)</p>	(2,946,332)	
医療政策課計	14,605,019	13,935,334	669,685	104.8		(2,100,000)	

健康増進課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	1,747,465	1,795,791	△48,326	97.3	① 給与費 (280,397) ② 母子保健対策費 (300,238) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 143,739 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 101,150 ウ (7) こうのとり応援事業 7,800 エ 周産期医療体制確立事業費 34,139 オ (7) 周産期医療体制確立事業 7,926 カ (4) 地域周産期母子医療センター運営事業 26,213 キ 栄養改善指導費 (16,164) ③ 適切な食生活を通しての生活習慣病等の予防及び栄養士の免許、登録に要する経費 ④ 子どもはぐくみ医療助成費 (1,100,014) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するため、小学校修了までの入院医療費及び通院医療費の助成に要する経費 ⑤ 保健師活動指導費 (580) ⑥ 障がい者自立支援給付費 (10,072) ア 自立支援医療費 (育成医療) 10,072 ⑦ すこやか安心医療支援交付金 (40,000)	(273,713) (353,961) 197,264 85,826 8,000 46,713 20,500 26,213 (13,788) (1,100,015)
結 核 対 策 費	34,406	33,304	1,102	103.3	① 結核健康診断費 (7,668) ② 結核医療給付費 (26,738)	(7,126) (26,178)

予 防 費	1,925,084	2,169,171	△244,087	88.7	<p>① 感染症予防費 (29,602)</p> <p>ア 新型インフルエンザ対策事業費 4,478</p> <p>② 予防接種事故処理費 (13,064)</p> <p>③ 予防検診費 (141,737)</p> <p>ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のための検査及び治療費助成等に要する経費</p> <p>ア 肝炎ウイルス検査医療機関委託事業費 5,997</p> <p>④ 健康増進普及費 (115,596)</p> <p>ア 健康増進事業費 32,601</p> <p>イ 歯科保健推進事業費 14,567</p> <p>ウ とくしま・歯の健康アップ事業費 3,170</p> <p>エ 徳島県がん対策推進事業 53,425</p> <p>(7) がん検診・医療レベルアップ事業 48,795</p> <p>(4) とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業</p> <p>オ チャレンジ!健康寿命アップ事業費 4,630</p> <p>(7) とくしままるごと健康づくり事業 9,485</p> <p>カ がん患者就労環境改善モデル事業費 7,288</p> <p>⑤ 難病対策費 2,000</p> <p>(1,454,005)</p> <p>難病患者の医療助成及び療養生活の支援に要する経費</p> <p>ア 特定疾患治療研究事業費 1,445,458</p> <p>⑥ ハンセン病対策費 (2,739)</p> <p>ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図るための経費</p> <p>⑦ 原爆障がい者対策費 (168,341)</p> <p>原子爆弾被爆者の健康の保持・向上及び各手当の支給等に要する経費</p>	(106,751)
精 神 衛 生 費	1,535,606	1,604,221	△68,615	95.7	<p>① 精神障がい者医療給付費 (153,649)</p> <p>精神障がい者の適切な医療と保護を図り、社会復帰を促進するための経費</p> <p>ア 精神障がい者医療事業費 62,427</p> <p>イ 精神医療あんしん整備事業費 78,753</p> <p>ウ 認知症疾患医療センター事業費 12,469</p>	(167,209)

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					② 精神保健福祉センター運営費 ア ひきこもり対策推進事業費 ③ 障がい者自立支援給付費 ア 自立支援医療費(精神通院医療) ④ 障がい者地域生活支援費 ア 精神障がい者地域移行支援事業費 イ 高次脳機能障がい地域連携推進事業費	(7, 119) 3, 395 (1, 417, 809) 1, 417, 809 (12, 084) 5, 219 4, 840
保 健 所 費	13, 016	22, 513	△9, 497	57.8	① 保健所運営費 ア 結核予防対策費	(13, 016) 5, 455
医 薬 総 務 費	14, 135	14, 118	17	100.1	① 給与費	(14, 135)
医 務 費	5, 760	8, 739	△2, 979	65.9	① 厚生統計調査費 保健に関する各種統計資料を作成するための経費	(5, 760)
健 康 増 進 課 計	5, 275, 472	5, 647, 857	△372, 385	93.4		

長寿保険課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	246,217	239,372	6,845	102.9	① 給与費 (246,217)	(239,372)
老人福祉費	25,615,062	25,232,551	382,511	101.5	① 老人福祉運営対策費 後期高齢者医療給付費負担金 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 特定健康診査費負担金 特定健康診査費補助金 医療療養病床転換助成事業費 ② 長寿社会対策費 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 高齢者総合相談センター（シルバークラウド）運営費 ③ 介護実習・普及センター運営費 高齢者保健福祉推進費 民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要介護老人対策費 要介護老人対策費 要介護老人ホーム事務費補助金 長寿社会づくり支援費補助金 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 認知症対策事業費 (7) 認知症総合支援事業	(12,718,509) 9,350,000 903,985 412,286 1,888,935 134,000 9,000 16,200 (151,190) 119,897 7,410 10,669 (6,740) (1,039,233) 1,007,924 3,600 1,946 14,466 6,660

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 摘	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
国民健康保険指導費	7,799,206	8,050,751	△251,545	96.9	① 国民健康保険指導費 (7,799,206) 国民健康保険制度における財政基盤の安定化を図るとともに、国民健康保険の運営の広域化等を支援するための経費 ア 国民健康保険財政調整交付金 4,300,000 イ 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 579,085 ウ 国民健康保険基盤安定負担金 2,762,000 エ 国民健康保険広域化等支援費 151,232	(8,050,751)
老人福祉施設費	854	712,879	△712,025	0.1	① 老人福祉施設整備事業費 (854) ア 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 854	(712,879)
長 寿 保 険 課 計 合	33,661,339	34,235,553	△574,214	98.3		

薬務課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 摘	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医薬総務費	94,241	82,162	12,079	114.7	① 給与費 (94,241)	(82,162)
薬 務 費	40,996	31,401	9,595	130.6	① 薬事監視費 薬事法の規定に基づき、医薬品等の製造及び販売業者等 に対する監視指導を行うとともに、医薬品等の安全対策を 実施するための経費 (5,641) ② 毒物劇物適正管理指導費 (959) ③ 薬事生産指導費 (6,644) 医薬品等の承認及び製造・販売業の許可等を行うととも に、薬事関係者の指導育成等を行うための経費 ④ 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (4,286) 地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用 薬剤等の確保及びその迅速な供給体制を整えるための経費 ⑤ 献血推進費 (4,295) 安全な血液を将来にわたり安定して確保するため、献血 思想の普及及び計画的な採血を推進するための経費 ⑥ 製薬指導費 (10,755) ⑦ 薬物乱用対策費 (3,771) 麻薬覚醒剤等に関する正しい知識の普及に努め、薬物乱 用防止を推進するための経費	(5,327) (705) (6,803) (4,012) (2,265) (3,905) (2,840)
薬 務 課 計	135,237	113,563	21,674	119.1		
薬 合 計						

福祉こども局 地域福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 要 摘 要	前 当 初 年 度 算 額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	966,617	914,337	52,280	105.7	① 給与費 (118,291) ② 福祉事務所運営費 (1,011) ③ 民間奉仕者活動推進費 (147,643) 民生・児童委員活動の充実・強化を図るための経費 ア 民生・児童委員活動費補助金 116,924 ④ 社会福祉振興対策費 (249,988) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保と資質の向上のため に要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 10,956 イ 福祉人材センター運営費 11,846 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 78,500 エ 日常生活自立支援費補助金 52,241 オ ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業費 1,316 (7) パーキングパーミット交付事業 872 カ 生活困窮者自立促進支援モデル事業費 60,000 (7) ④ 中間的就労推進モデル事業 2,000 ⑤ 生活福祉等対策費 (177,187) 生活福祉資金の貸付や住宅支援給付の支給等による低所得者等の経済的自立や就労機会の確保等を図るための経費 ア 生活福祉等対策費 177,187 (7) 地域生活定着促進事業 25,000	(107,022) (1,011) (153,190) 116,750 (213,939) 13,605 13,986 78,500 53,608 4,707 1,190 (195,031) 195,031 20,800

						⑥ 災害救助法施行費 小規模災害の発生等に備えるための経費 ⑦ 災害援護対策費 ア 災害ボランティアセンター設置支援費補助金 ⑧ 民間社会事業団体助成費 ア 民間社会福祉施設職員等退職共済費補助金 ⑨ 総合福祉センター運営費 ⑩ 国庫返納金	(2, 078) (8, 061) 3, 500 (202, 820) 202, 620 (30, 066) (1, 115)
遺家族等援護費	13, 124	13, 332	△208	98.4	① 遺家族等援護費 旧軍人、軍属、戦傷病者、引揚者及び遺家族等の援護、 慰霊並びに叙位叙勲等に要する経費	(13, 124) (13, 332)	
社会福祉施設費	6, 150	5, 545	605	110.9	① 県立施設運営管理費 ② 社会福祉施設整備事業費 ア 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	(5, 260) (890) 890 (5, 260) (285) 185	
生活保護総務費	420, 611	378, 526	42, 085	111.1	① 給与費 ② 生活保護法施行事務費 ア ④ はばたき学習支援モデル事業費 ③ 生活保護指導職員事務費	(327, 219) (92, 979) 2, 500 (413) (324, 666) (53, 441) (419)	
扶助費	5, 470, 000	5, 570, 000	△100, 000	98.2	① 生活保護費負担金 ② 扶助費	(450, 000) (5, 020, 000) (500, 000) (5, 070, 000)	
地域福祉課計	6, 876, 502	6, 881, 740	△5, 238	99.9			

福祉こども局 こども未来課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 摘	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	0	94,762	△94,762	皆減		
児童福祉総務費	4,564,146	3,837,136	727,010	118.9	① 給与費 (731,456) ② 児童福祉法等施行事務費 (1,782,227) ア 児童手当市町村補助金 1,762,000 ③ 児童虐待防止等対策費 (30,020) ア 児童虐待対応強化事業費 5,921 イ 児童家庭支援センター運営事業費 11,842 ウ 児童虐待防止等連携事業費 573 エ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業費 11,635 オ 身元保証人確保対策費 49 ④ 児童福祉振興費 (2,056) 保育士の資格登録に要する経費 ⑤ 児童健全育成対策費 (559,179) 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費 ア 放課後子どもプラン連携推進事業費(放課後児童健全育成事業費) 487,054 イ 次世代育成支援対策推進事業費 63,167 (7) めざせ！未来のイクメンプロジェクト 14,381 (イ) ママと赤ちゃんの健やか相談事業 3,000 (ウ) 地域少子化対策強化事業 42,876	(666,503) (1,800,003) 1,780,000 (29,200) 5,866 11,514 548 11,218 54 (1,888) (511,625) 488,338 13,586 13,000

						7, 671
						7, 700
						108
						968
						425
						665
						(2, 670)
						2, 670
						(744, 254)
						702, 359
						41, 895
						(12, 765)
						12, 639
						126
						(44, 523)
						1, 497
						(19, 335)
						(4, 370)
						4, 370
						(2, 553, 824)
						2, 553, 824
						(51, 739)
						(120, 373)
						12, 263
子育て総合支援センター運営費						
家族・地域のきずな連携事業費						
地域の子育て力アップ事業費						
(7) 地域の子育て力アップ事業						
(4) 被災児童保育ボランティア養成事業						
⑥ 保育事業振興費						
ア 子育て支援従事者資質向上事業費						
⑦ 特別保育対策費						
地域の実情に即した多様な保育サービスの充実に要する経費						
ア 保育対策等促進費補助金						
イ 保育緊急確保事業費補助金						
ウ 地域子育て創生事業費						
エ 地域子育て支援環境創出交付金						
⑧ 施設職員対策費						
ア 産休代替職員費補助金						
イ 病休代替職員費補助金						
⑨ 児童相談所費						
ア 里親委託推進・支援等事業費						
⑩ 一時保護所費						
⑪ 子育て支援臨時特別対策費						
ア 安心こども基金積立金						
① 児童保護措置費						
ア 児童福祉施設措置費/児童保護費負担金						
② 徳島学院費						
① 母子福祉等対策費						
母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費						
ア ひとり親家庭等医療助成費補助金						

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		要 摘	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					イ 母子世帯小口資金貸付金 1,100 ウ 母子家庭自立支援給付費補助金 25,707 エ ひとり親家庭等まるごと応援事業費 20,398 ② 児童扶養手当法施行費 (920,323) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費	1,100 64,271 19,736 (929,737)
児童福祉施設費	314,857	669,869	△355,012	47.0	① 児童福祉施設整備事業費 (314,857) ア 保育所整備事業費補助金 238,569 イ 放課後子どもプラン連携推進事業費(放課後児童クラブ室等整備促進事業費) 37,838 ウ 子育て支援のための拠点施設整備事業費 11,850 エ 認定こども園整備事業費補助金 26,600	(669,869) 630,000 39,869
こども未来課 合 計	8,572,145	8,258,440	313,705	103.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 拠	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	234,570	220,319	14,251	106.5	① 母子福祉資金貸付金 (204,506) 母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 190,000 イ 県債償還金 9,412 ② 寡婦福祉資金貸付金 (30,064) 寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 30,000	(190,262) 190,000 (30,057) 30,000
こども未来課 計	234,570	220,319	14,251	106.5		

福祉こども局 障がい福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		要 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	170,950	166,183	4,767	102.9	(170,950)	(166,183)
障がい者福祉費	5,685,346	5,486,024	199,322	103.6	(84,720)	(88,585)
					① 給与費 ① 身体障がい者更生支援費 身体障がい者の更生を支援し、その自立更生を促進する ための経費 ア 特別障害者手当等給付費 67,369 障がい者社会参加促進費 (25,331) ② 障がい者の社会活動への参加と自立を促進するための経費 ア 障がい者社会啓発強化費 11,670 イ 重度身体障がい者住宅改造成績補助金 2,000 ウ 心身障がい児(者)在宅介護等支援費補助金 1,500 エ 福祉バス運行費補助金 4,500 オ ⑩十人十技！“障がい者マイスター”認定制度費 250 カ ⑩軽度、中等度難聴児・子育て支援事業費 900 ③ 障がい者相談支援センター運営費 (22,759) ④ 重度心身障がい者医療助成費 (1,011,000) ア 重度心身障がい者医療助成費補助金 1,011,000 ⑤ 心身障がい者歯科診療費 (5,798) ⑥ 障がい者交流プラザ管理運営費 (177,783) ⑦ 障がい者自立支援給付費 (4,099,387) ア ホームヘルプサービス費 430,400 イ ショートステイ費 36,925 ウ 施設介護訓練等給付費 2,771,474 エ 療養介護費 220,196 オ 共同生活援助・介護費 200,341 カ 自立支援医療費(更生医療) 328,686 キ 補装具費 45,228 ク 地域相談・計画相談支援給付費 66,137	(166,183) (88,585) 71,667 (25,212) 12,223 2,400 1,900 4,500 (9,536) (1,011,000) 1,011,000 (5,798) (170,315) (3,918,922) 344,320 38,000 2,662,000 270,190 200,341 317,887 46,502 39,682

						⑧ 障がい者地域生活支援費 (254,425) ア 地域で暮らすサポート事業費 195,809 イ とくしま発達障がい者総合支援事業費 13,801 ウ 障がい児等療育支援事業費 14,125 エ みんながながる“あわのわ”障がい者就労飛躍事業費 8,229 オ 障害者就業・生活支援センター事業費 15,879 カ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費 5,346 ⑨ 障がい者自立支援費 (286) 徳島県障害者介護給付費等不服審査会に要する経費 ⑩ 知的障がい者福祉対策費 (3,857) 知的障がい者に対する福祉サービスの向上を図るための経費 (3,997)	(244,917)
児童福祉総務費	371,346	371,765	△419	99.9	① 給与費 (140,824) ② 特別児童扶養手当法等施行費 (4,896) ③ 在宅心身障がい児(者)福祉費 (30) ④ 心身障害児(者)扶養共済費 (225,596) 保護者死亡後の心身障がい児(者)に年金を支給することにより、生活安定と福祉増進を図るための経費	(140,598) (5,620) (30) (225,517)	
児童措置費	824,147	814,534	9,613	101.2	① 児童保護措置費 (824,147) ア 児童保護措置費 824,147	(814,534) 804,534	
児童福祉施設費	110,000	287,670	△177,670	38.2	① 児童福祉施設整備事業費 (110,000) ア ハナミズキ・西部サテライト整備事業費 110,000	(287,670)	
障がい福祉課 合 計	7,161,789	7,126,176	35,613	100.5			

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳		
				特定財源		一般財源
			国支出金	地方債	その他	
医療政策課	地域医療再生計画事業に係る 補助金交付指令 (平成26年度事業分)	平成27年度	940,000		940,000	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県保健所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(7) 改正の理由
消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、手数料の額の適正化を図るとともに、保健所における結核健康診断の実施状況に鑑み、当該健康診断の実施による使用料及び手数料を廃止する等の必要がある。

(1) 改正の概要
② 診断書の交付に係る手数料の額を改めることとした。

別表 文書手数料

種類	区分	改正前の金額	改正後の金額
診断書の交付	各種	400円	410円

④ 結核健康診断の実施による使用料及び手数料を廃止することとした。

⑤ ②について、所要の経過措置を講ずることとした。

⑥ その他所要の改正を行うこととした。

(7) 施行期日
平成26年4月1日

イ 徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(7) 改正の理由
薬事法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行うとともに、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されたことに伴い、保育士試験の全部の免除の申請に対する審査に係る手数料を定める等の必要がある。

(1) 改正の概要
② 薬事法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

- ④ 保育士試験の全部の免除の申請に対する審査に係る手数料の額を2,400円とすることとした。
別表第一

事 務	金 額
九十一の二 児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第二十一条の規定に基づく厚生労働省令の規定による保育士試験の全部の免除の申請に対する審査	2,400円

- ② ④の手数料について、納付の特例を定めることとした。

- (7) 施行期日
平成26年4月1日。ただし、⑥については、薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律の施行の日から施行することとした。

ウ 徳島県地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

- (7) 改正の理由
事業を引き続き計画的に推進するため、徳島県地域自殺対策緊急強化基金の設置の期間を延長するとともに、使途の厳格化に基づく国からの返還の要請に鑑み、同基金について国に返還する場合には処分することができることとする必要がある。

- (4) 改正の概要
② 徳島県地域自殺対策緊急強化基金の設置の期間を延長し、「平成27年3月31日までに行われる地域における自殺対策の緊急的な強化を図るために実施する相談体制の整備及び人材の養成等の事業に要する経費の精算が完了する日」とすることとした。
④ 徳島県地域自殺対策緊急強化基金について、国に返還する場合には処分することができることとした。

- (7) 施行期日
公布の日から施行する。

エ 徳島県立男女共同参画交流センターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例（男女参画・人権課）

- (7) 改正の理由
消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料の額及び利用料金の額の適正化を図る必要がある。

- (4) 改正の概要
② 次に掲げる使用料の額等を改めることとした。

a 徳島県立男女共同参画交流センターの使用料の額
別表

区分	改正前の使用料の額			改正後の使用料の額		
	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
ホール	8,760円	11,660円	9,020円	9,010円	11,990円	9,270円
研修室1	3,020円	4,100円	3,180円	3,100円	4,210円	3,270円
研修室2	1,780円	2,400円	1,860円	1,830円	2,460円	1,910円

b 徳島県立総合福祉センターの利用料金の基準額
別表

区分	改正前の基準額			改正後の基準額		
	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
101会議室	1,600円	2,400円	2,200円	1,640円	2,460円	2,260円
102会議室 (和室)	1,500円	2,000円	1,800円	1,540円	2,050円	1,850円
201会議室	900円	1,400円	1,300円	920円	1,430円	1,330円
202会議室	900円	1,300円	1,200円	920円	1,330円	1,230円
203会議室	1,400円	2,000円	1,900円	1,430円	2,050円	1,950円
204会議室 (和室)	1,300円	1,600円	1,500円	1,330円	1,640円	1,540円
205会議室 (和室)	1,300円	1,600円	1,500円	1,330円	1,640円	1,540円
301会議室	1,900円	2,700円	2,600円	1,950円	2,770円	2,670円
401会議室	4,800円	6,400円	5,800円	4,930円	6,580円	5,960円
402会議室	1,400円	2,000円	1,900円	1,430円	2,050円	1,950円
501会議室 (和室)	1,700円	2,200円	2,000円	1,740円	2,260円	2,050円
視聴覚室	3,000円	4,200円	3,800円	3,080円	4,320円	3,900円
ホール	14,100円	18,800円	17,200円	14,500円	19,330円	17,690円

c 徳島県立障がい者交流プラザの利用料金の基準額
別表第二
その一

区分	改正前の基準額			改正後の基準額		
	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
研修室	8,900円	11,800円	10,700円	9,150円	12,130円	11,000円
調理実習室	1,900円	2,500円	2,200円	1,950円	2,570円	2,260円
プレイルーム	700円	900円	800円	710円	920円	820円
アートワーク ルーム	2,800円	3,700円	3,300円	2,870円	3,800円	3,390円
OA研修室	5,000円	6,600円	5,900円	5,140円	6,780円	6,060円
体育館	6,400円	8,000円	7,700円	6,580円	8,220円	7,910円

その二

区分	改正前の基準額	改正後の基準額
		基本料金
盲人卓球室	500円	510円
温水プール 小学校の児童	300円	300円
中学校の生徒	500円	510円
その他の者	700円	710円

その三

区分	改正前の基準額	改正後の基準額
	トレーニング室	1回当たり 500円

備考

	改正前の加算額	改正後の加算額
温水プールを専用利用 する場合の加算額	1コース1時間につき 1,000円	1コース1時間につき 1,020円

④ のaについて、所要の経過措置を講ずることとした。

(ウ) 施行期日
平成26年4月1日

オ 徳島県診療所の設置及び管理に関する条例及び徳島県精神保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
(医療政策課)

(7) 改正の理由
消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、手数料の額の適正化を図る等の必要がある。

(1) 改正の概要
① 徳島県出羽島診療所及び徳島県精神保健福祉センターにおける診断書又は証明書の交付に係る手数料の額を改めることとした。

診断書又は証明書の交付 (1通につき)

	改正前の金額	改正後の金額
出羽島診療所	1,500円	1,540円
精神保健福祉センター	400円	410円

② ①について、所要の経過措置を講ずることとした。
③ その他所要の改正を行うこととした。

(7) 施行期日
平成26年4月1日

カ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例の一部を改正する条例 (健康増進課)

(7) 改正の理由
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部が改正されたことに伴い、保護者に係る変更の届出を廃止する必要がある。

(1) 改正の概要
保護者に係る変更の届出を廃止することとした。

(7) 施行期日
平成26年4月1日

キ 徳島県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例（長寿保険課）

(7) 改正の理由
前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の規定に基づき厚生労働大臣が定める財政安定化基金拠出率が改められたことに鑑み、これを標準として条例で定める割合を改める必要がある。

(4) 改正の概要
財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合を「0.09パーセント」から「0.044パーセント」に改めることとした。

(7) 施行期日
平成26年4月1日

ク 介護保険法施行条例の一部を改正する条例（長寿保険課）

(7) 改正の理由
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により介護保険法の一部が改正されたことに伴い、居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準等について条例で定める等の必要がある。

(4) 改正の概要
① 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により介護保険法の一部が改正されたことに伴い、次に掲げる基準等について条例で定める基準
a 基準該当居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準
b 指定居宅介護支援事業者の指定等に係る申請者の基準
c 指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準
d 要介護認定又は要支援認定に関する処分に対する審査請求の事件を取り扱う合議体を構成する委員の定数
① 徳島県介護保険審査会の公益を代表する委員の定数を改めることとした。
② その他所要の整理を行うこととした。

(7) 施行期日
平成26年4月1日

ケ 徳島県薬物の濫用の防止に関する条例の一部を改正する条例（薬務課）

- (7) 改正の理由
薬事法の一部が改正され、大臣指定薬物に係る規制が強化されたことに鑑み、知事指定薬物をみだりに使用した者等に対する罰則規定を追加する等の必要がある。
- (イ) 改正の概要
 - ② 知事指定薬物（知事指定薬物を含有する物を含む。）をみだりに使用し、又はみだりに使用する目的で所持した者に対する罰則を定めることとした
 - ④ その他所要の改正を行うこととした。
- (ウ) 施行期日
公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日から施行することとした。
- コ 民生委員定数条例（福祉こども局地域福祉課）
- (7) 制定の理由
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により民生委員法の一部が改正されたことに伴い、市町村の区域ごとの民生委員の定数を条例で定める必要がある。
- (イ) 条例の概要
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により民生委員法の一部が改正されたことに伴い、市町村の区域ごとの民生委員の定数を条例で定めることとした。
- (ウ) 施行期日
平成26年4月1日

